



ながい 市議会だより

令和3年5月
(2021)
第133号



～現議場最後の定例会～



もくじ

3月定例会の概要	2
一般質問	5
予算特別委員会総括質疑	12
1月臨時会の概要	14
人事・6月定例会日程	15
特集：議場	16

令和3年度予算

新型コロナウイルス対策予算を可決

～大規模公共施設整備が一段落～

令和3年3月定例会は3月1日から23日までの23日間の日程で開催し、冒頭に市長から施政方針の説明を受け、提案された報告2件、一般議案14件、予算議案14件、請願2件について審査・審議を行いました。その結果、請願1件は継続審査となりましたが、その他の議案は全て可決しました。

また、最終日に追加提案された予算議案2件、人事案件4件、議案3件についても、全て原案どおり可決しました。

なお、一般質問は15名の議員、予算総括質疑は6名の委員が質問に立ち、当局の考えをただしました。

令和3年度は、第五次総合計画後期基本計画及び第2期総合戦略に基づき、国の施策を先駆的、効果的に活用し、公共施設の整備や耐震化、長寿命化、地方創生交付金事業への積極的な取り組みを継続し、新型コロナウイルスへの対策を講じつつ施策を展開する予算となりました。

市長は新年度予算編成にあたり、「大規模公共施設整備が一段落し、予算規模は減少したが、限りある財源を活用し必要と見込まれる事業費を措置した」としています。

一般会計予算の歳入、歳出予算の総額は、対前年度比40億6500万円、19・6%減の166億9100万円となっています。

一般会計の歳入は、市税を前年度比4・1%減の30億13352万円、国県支出金を28・5%減の27億7531万円、寄附金はふるさと納税の伸長により、260・8%増の20億250万円を見込みました。地方譲与税、各種交付金、地方交付税等については、国の地方財政計画や県の情報を踏まえ計上しています。

また、令和2年度好調であったふるさと納税を反映し、返礼品のほか各種事業の財源として、ふるさと応援基金から18億5198万円を繰り入れています。

歳出では、職員等の人件費を3・7%増の27億1828万円、起債に係る償還金として、公債費を5・0%増の13億350万円、普通建設事業費は87・0%減の9億6685万円計上しています。

特徴的な建設事業 ※1万円未満切り捨て

- ◆旧長井小学校第一校舎駐車場整備事業 (7,726万円)
概要：旧第二庁舎及び市役所土木分室の解体撤去と駐車場造成工事 (2,500㎡)
- ◆保育所等整備事業 (2億7,682万円)
市内の認定こども園の施設整備に補助金を交付
- ◆県営土地改良事業負担金 (2,215万円)
内容：成田地区、草岡地区におけるほ場整備事業の負担金
- ◆社会資本整備総合交付金事業 (道路維持・改良) (7,902万円)
概要：維持3路線 (532m)、改良3路線 (240m)
- ◆消防施設整備事業 (3,790万円)
概要：ホースタワー2か所、耐震性防火水槽2か所の整備工事
- ◆新庁舎防災関係施設整備事業 (9,170万円)
概要：Jアラート自動起動装置更新、新庁舎災害対策本部防災システム整備、新庁舎防災関係機器等設置
- ◆給食共同調理場整備費 (5,167万円)
概要：PFI方式による給食共同調理場整備費の令和3年度分



解体される旧第二庁舎

※PFI：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営・技術的能力を活用して行う手法

特徴的なソフト事業 ※1万円未満切り捨て

- ◆旧長井小学校第一校舎活用事業（4,780万円）
概要：歴史的建造物^{*}リノベーションによるまちづくり促進事業
- ◆^{*}パラレルワークを中心とした人材誘致事業（2,343万円）
概要：パラレルワークを推進するための普及啓発及びマッチングサイトの運営、市内企業で働く外国人向けの日本語教室の開催、^{*}ハイパー学童クラブの運営
- ◆地域連携DMO支援事業（6,849万円）
概要：「やまがたアルカディア観光局（地域連携DMO）」が行う観光地域づくり事業を支援
- ◆オリンピック・パラリンピックホストタウン事業（2,982万円）
概要：聖火リレー、パブリック・ビューイング、ホストタウン相手国の選手・関係者の受け入れ等
- ◆地域づくり支援事業（4,051万円）
概要：市内5地区のコミュニティセンターにそれぞれ2名の集落支援員を配置し、地域づくり計画の推進を支援
- ◆児童センター給食事業（2,248万円）
概要：市内5地区の児童センターに給食を提供（食材費、人件費等）
- ◆新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業（8,134万円）
概要：中小企業緊急災害対策利子補給事業、信用保証協会保証料補給事業
- ◆教育用コンピューター整備事業（1,451万円）
概要：タブレット用フィルタリングソフト及び学習支援ソフト使用料等
- ◆給食共同調理場維持管理・運営事業（1億3,673万円）
概要：PFI方式による給食事業（小中学校、児童センター 約2,390食）



令和3年3月定例会 議案等に対する賛否一覧表 （下記以外については全会一致で可決されています）

議案等名	議席番号 議員氏名	議決 結果	賛成 反対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
				鈴木一則	勝見英一朗	渡部正之	鈴木裕	竹田陽一	金子豊美	浅野敏明	内谷邦彦	渡部秀樹	鈴木富美子	赤間泰広	梅津善之	小関秀一	今泉春江	蒲生光男	平進
議案第3号	令和3年度長井市一般会計予算	原案可決	14:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	△
議案第9号	令和3年度長井市宅地開発事業特別会計予算	原案可決	14:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	△
議案第16号	長井市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の設定について	原案可決	14:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	△
議案第17号	長井市課設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	14:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	△
請願第1号	「安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる30人学級実現」を求める意見書提出について	採択	9:5	●	○	○	●	○	○	●	●	○	○	-	○	○	○	●	△
議案案第3号	安全・安心で、ゆきとどいた教育実現のために早急に30人学級実現を求める意見書の提出について	原案可決	9:5	●	○	○	●	○	○	●	●	○	○	-	○	○	○	●	△

※ 賛否が分かれたものについて掲載しています。

○は賛成、●は反対、-は退席。議長（平進）は採決に加わりません。

★令和3年3月定例会に提出されたすべての議案等の議決結果は市議会のホームページに掲載しています。

※リノベーション：機能を刷新し、新しい価値を生み出す改修のこと

※パラレルワーク：複数の仕事やキャリアを同時に手がける働き方

※ハイパー学童クラブ：放課後の時間に、子どもたちが自分の好きなことを発見し、得意なことを伸ばす探求型の学童クラブ

討論

本会議において、採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対が表明することです。

令和3年度一般会計予算

反対討論 今泉春江議員

新型コロナウイルス感染症の影響で、本市の経済は大きく落ち込んでおり、特に飲食店、関連する小売店、観光関係者などはひどく、個人の努力の限界を超えている。パートや非正規労働者などの仕事も減らされ困窮している。

今までの国の臨時交付金の支援では全く不十分であり、本市の経済を支援する市独自の大きな支援が必要と考える。またコロナ禍の今、生活保護を受けにくくしている「扶養照会」をやめ、予算の増額をすべきであり、さらに、18歳までの医療費無料化は市民の生活が困窮している今こそ直ちに実施すべき。市民の命、暮らし最優先の予算を強く求める。

賛成討論 渡部正之議員

長井市民文化会館耐震等改修事業の完了や新庁舎等整備事業、学校給食共同調理場整備等事業などの建設が令和2年度に終了することもあり、予算規模こそ減少しているが、新型コロナウイルス感染症対策を始め、各分野の事業において限りある財源を活用し、必要と見込まれる事業費が措置されている。予算編成にあたっては国の施策を活用し、交付税措置のある有利な起債により、後年度の財政負担に十分な配慮がなされていることから賛成する。

令和3年度宅地開発事業特別会計予算

反対討論 今泉春江議員

本市が宅地造成し販売することは大いに賛成である。その宅地に住宅を新築するときは、市からの補助金もあり、建設関係業者に経済効果も生まれる。しかし、宅建業者に販売を委託する方法は反対である。自治体は宅建業

法の適用を受けず直売できるため、どこも直売している。自治体が直売すれば余計な経費をかけず、安価で優良な宅地を提供できる。職員は今まで2回宅地を販売してきた知識があり、直売すべき。販売方法と宅建業者に支払う手数料に反対する。

議案第16号 長井市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の設定について

反対討論 今泉春江議員

これは文化、スポーツ、文化財保護、社会教育施設、公民館、図書館、文化会館などの権限を教育委員会から市長部局に移管するものである。教育委員会に一部の権限を残すとしているが、自治体首長と教育委員会の意見が対立した場合、教育委員会の意見が首長の意向を変更、抑制できる法的な拘束力はないこととなっており、自治体首長からの独立性に担保がないことになり、社会教育のあり方が大きく歪められかねない。

社会教育の政治的中立の確保が重要であり反対する。

請願第1号 「安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる30人学級実現」を求める意見書提出について

反対討論 内谷邦彦議員

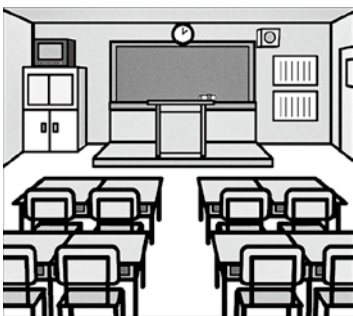
意見書案の本文中に、中央教育審議会の答申を引用した箇所があるが、実際の答申の内容は「新しい生活様式」を踏まえた距離の確保や教室の実態に応じた少人数編成を可能とすること、また、指導体制や必要な施設・設備の計画的な整備を図ること等であり、本文中の少人数学級編成とは異なるものとなっている。さらに、義務教育の全学年で30人以下の少人数学級編成を実現するよう求めているが、請願は30人学級の実現を求めるものであり、大きな違いが生じている。

市議会として、このように多くの問題を抱える意見書は提出すべきではないと考え、この請願について反対する。

反対討論 鈴木 裕議員

30人学級実現を求めることには賛同できるが、請願趣旨と議会名で提出される意見書案には賛同できず反対する。請願では30人学級後速やかに20人学級の移行を求め、それは国民の切実な願いと言っているが、多くの国民は20人学級など思い描いていない。20人学級とは最大で1学級20人であり、21人であれば11人と10人の学級となり、集団生活の中で成長するとか、仲間と切磋琢磨する環境が失われてしまう。

国が5年かけて35人学級を進める矢先に20人学級と叫ぶのは非現実的で、この意見書を提出することは議会の沽券に関わる問題であり、反対する。



一般質問

市政全般について、15名の議員が質問しました



共創長井
浅野 敏明

アフターコロナを見据えた市政運営を

弁 関係人口の創出・拡大を図る事業をさらに深化

Q. 新型コロナウイルス感染拡大により、特に飲食業等においてこれまで経験したことのない困難に直面しています。この厳しい経営を支えていくことが、アフターコロナの賑わいをとり戻すために必要不可欠な政策ではないかと思えます。市内工商业者の経営状況を伺います。また、飲食業者への早急な支援が必要と思えますがいかがですか。

A. 商工業の経営状況は、徐々に回復はしてきているものの、3割から5割ほど売り上げが

減少しています。飲食業者への支援は、予算は大変厳しいですが、今後でもできる限りの

応援をしたいと考えています。

Q. 東京事務所やふるさと長井会運営事業のこれまでの効果と検証を伺います。また、コロナ禍においては、事業の目的や活動が十分に行えないこともあり、コロナが収束してから再開することも含め再検討すべきではないですか。

A. 事業推進にあたっては、計画、実行、評価、改善の環境で毎年度レベルアップを図り、令和3年度は、東京事務所とふるさと長井会が連携し、関係人口の創出・拡大を図る事業をさらに深化させます。

Q. オリ・パラホストタウン事業は、感染拡大防止対策上、移動や活動の制限が多い中、合宿や市民との交流はどのように行うのか伺います。

A. 国でも、東京オリ・パラの開催を前提に準備を進めており、相互訪問による交流が難しい中、オンラインを活用した交流など、コロナ禍でもできる交流を積極的に行います。



公共施設整備と財政負担の平準化



「ふるさと長井会」令和元年度総会



政新長井
勝見英一郎

公共施設整備に伴う財政負担の現状は

弁 支援制度の積極活用で負担軽減を図る

Q. 学校やTASビルなど公共施設建設が続いた平成元年当時、財政指標が悪化しました。同様に公共施設建設が続く現在、財政不安の声が聞かれます。同じ轍を踏まないために、平成元年当時と比較した現在の財政の特徴を明らかにしてください。

A. 当時も現在も必要な事業は実施しなければなりません。当時より国の支援制度が格段に整備拡大されており、それらを積極的に活用し市の財政負担を軽減していきます。

Q. コロナ禍による税収の減少や国県支出金の減少等の懸念はありませんか。また、本市の今後の財政見通しをどのように見ておられますか。

A. 減収の多くが地方財政制度等でカバーされます。財政指標が上昇しますが一定水準を超えないよう運営します。

Q. 南北中学校生徒の市内高校への志願率が下がっているように感じます。その点をどう捉えておられますか。

A. 普通科、私立高校志向の高まりを感じます。長井で生きる人々の思いに触れ、長井市を愛し、貢献したいという思いを育みたいと考えています。

Q. 新市庁舎移転を機に組織機構の見直しが行われ、教育委員会のもとに新しく「こども未来創造室」が開設されます。義務教育を超えた課題がある中、どんな施策に取り組んでいかれますか。

A. 特別な支援を要する子どもへの包括的なサポート、危機管理、いじめ、不登校などの生徒指導、地域学習のあり方等の連携を模索していきます。



清和長井 渡部 正之

デジタル技術を活用し
さまざまな施策の展開を

【答 弁】 デジタル技術の活用で
地域課題の解決を

Q: 未来技術を推進するうえで、市民や各分野における現場の声を聞きながら計画的に進めていただきたいと思えます。さらにIT弱者といわれるような方々に対して配慮し、対策を講じていくことが重要と考えますがいかがですか。

A: 地域経済の発展に結び付くデジタル技術の活用施策を、市民の皆様と連携し推進するとともに、ITが苦手な方がいなくなるようデジタル化による便利さや快適さなどを実感できる取り組みを進めます。

Q: まちづくり重点戦略のなかで、都市機能や買物物が楽しめるアミューズメント施設等を充実させ、地域の持つ価値を高め、移住・定住につなげていくとされていますが、実現に向けての考えを伺います。

A: 現在、第2期中心市街地活性化基本計画の認定申請中で、都市機能のさらなる充実を図ります。アミューズメント施設等は、民間参入の環境づくりや働きかけなど行政も一緒に進めてまいります。

Q: このたびの組織機構見直しは、新市庁舎開庁までの期間が短いことから、開庁後のスムーズな業務遂行のためにシミュレーションが必要ではないですか。また、見直し後、庁内での課題と市民の意見との調整を図り、改善につなげていくことも重要と考えますが見解を伺います。

A: 窓口においてはワンストップサービスのリハールを行い、また、業務に混乱がないよう配慮した人事異動や移転準備をしながら、市民サービスの向上を図ります。



新型コロナウイルスワクチン接種 (イメージ)



デジタル化で広がる未来



緑風会 小関 秀一

ポストコロナ社会での
市民の暮らしへの対応は

【答 弁】 まずは市民のワクチン
接種に全力で取り組む

への対応は現在検討中です。

Q: 重要課題への対応には、国、県との連携が欠かせませんが、知事選挙後の県との確執が心配です。市民の暮らしを守るためにも、ノーサイドで行政の連携が必要と考えますが見解を伺います。

A: 是々非々の立場でやり取りがあっただけで心配には及びません。国、県と市町村は対等な立場で連携していかなければならないと捉えています。

Q: コロナ禍で厳しい状況にある市内各産業の実態をどう把握しているのか伺います。

A: 全般的に持ち直し傾向でしたが、年末から、農業では花卉部門、商業では飲食店が厳しい状況となっています。

Q: 循環型社会を目指し本市が20年に渡り取り組んできたレインボープランの評価を伺います。

A: 推進協議会と山形大学が共同で評価審査を行い、市民と行政協働の形成や経済効果が確認されました。同時に事業継続の課題も明らかとなり、今後の方向性を検討します。

Q: 施政方針の冒頭に「ポストコロナ社会へのしなやかな対応と連携」を掲げています。ようやく医療関係者へのワクチン接種が始まるうとしており、その後65歳以上の方への接種が4月から始まる予定ですが、本市の対象者は何人ですか。また、交通手段のない方、入院中や施設入所者への対応を伺います。

A: 対象者は約9800人で、8割を接種目標に掲げ、交通手段のない方等にはバスによる送迎を想定し、施設入所者

※IT弱者: インターネットに触れる機会が少なく、情報の入手や利用において困難な環境にいる人
※アミューズメント施設: 娯楽(カラオケ、ゲームセンター等)を提供する施設全般のこと

Q: 現知事が全市町村で勝利し4選を果たしました。市長は自民、公明が推す候補者を応援し、市民の選択とは大きく乖離乖離しました。これをどう捉えていますか。応援しないから予算をつけないなどはあつてはなりませんし、反対に応援しなかったことを理由に県政を批判することも正しくありません。県との協力なしでは市政が進まず、市民の幸せが守られるのか心配です。一連の県政批判と県政に対する今後の対応を伺います。

弁 答
市民のために
県と協力していく

知事選結果の受け止めは



日本共産党
今泉 春江

A: 個人として新しい候補者に期待しました。市長会有志8人は、県の対応がいつの間にか変わってきたため、変えていかないとだめだとの思いがありました。終わってから選挙中の批判を言われ驚きました。現知事は人気が高く、コロナ対応、最上川氾濫などに対応した姿が頼もしく見えたのだと思います。是々非々ではあります。市民のため県と一緒に頑張りたいと思います。

Q: 憲法第25条の生活保護は国民の権利であり、最後のセーフティネットです。扶養照会をやめ、困った時は誰でも気がねなく受けられるようにすべきです。

A: 生活保護事務は法定受託事務であり、国の通知を遵守していきますが、一部緩和され、扶養照会は扶養親族全員には行っていません。

Q: 国連では核兵器禁止条約が発効されており、平和都市宣言は重要です。新市庁舎前に看板塔を設置すべきです。

A: 電子看板を含め検討したいと考えています。

A: 個人として新しい候補者に期待しました。市長会有志8人は、県の対応がいつの間にか変わってきたため、変えていかないとだめだとの思いがありました。終わってから選挙中の批判を言われ驚きました。現知事は人気が高く、コロナ対応、最上川氾濫などに対応した姿が頼もしく見えたのだと思います。是々非々ではあります。市民のため県と一緒に頑張りたいと思います。



コロナ禍の駅前通り



現市庁舎前の平和宣言都市看板塔

Q: コロナ禍の影響により、休業や失業で収入が減少した生活困窮者、さらにはひとり親家庭への支援と、新生児に対しての定額給付金事業を継続していくべきと考えますが見解を伺います。

A: 生活困窮者へフードバンクの案内等の支援を行っています。また新生児に対する定額給付金は、議員の皆様のご協力をいただき行っている事業であり、継続にあたっては十分な検討が必要です。

Q: 本市における新型コロナ

弁 答
国・県の制度を活用し
支援する

**コロナ禍中の
生活弱者への継続支援を**



公明党
赤間 泰広

A: フリールダイヤルのコールセンターを設け、接種予約や問い合わせに対応します。副反応などの専門的な内容の場合は、県のコールセンターに誘導する仕組みを準備中です。

Q: GIGAスクール構想が4月から本格的にスタートします。このコロナ禍の中では多くのメリットがあると思いますが、ネット上でのいじめや、不適切・不正サイトへのアクセスの指導はどのように考えていますか。また、一斉に使用開始する場合、指導者が足りるのか心配です。デジタル人材の確保はどのように考えていますか。

A: フィルタリングソフトを導入し、サイトの閲覧を制限します。本市の情報教育推進員は元教員であり、今後も学校の授業に精通した人材の登用を検討していきます。

ウイルスワクチン接種については、市民からさまざまな問い合わせがくるものと予想されますが、どのように対応する予定なのか伺います。

※**フードバンク**：品質に問題がないにも関わらず流通できない食品を寄贈してもらい、必要としている施設や生活困窮者等に提供する活動
 ※**GIGAスクール構想**：義務教育を受ける児童生徒のために、一人一台の学習者用端末と高速ネットワーク環境等を整備する計画
 ※**フィルタリングソフト**：利用者が意図しないインターネットの危険にさらされるのを防ぐソフト



金子 豊美

コミュニティビジネスは
各地区の特徴を活かし
慎重に

弁 各コミセンとの連携を
強化し丁寧に進める

Q: 組織体制の見直しを機に、各地区コミュニティセンター(以下コミセン)で進める地域づくり計画を実施していくうえで、各課との連携が今まで以上に必要、大切と考えますがいかがですか。

A: コミセンは、高齢者の交流や子育て支援、さらには地域防災等も事業展開します。主担当の地域づくり推進課に生涯学習が加わり、各課との連携もさらに強化し支援します。

Q: 法人化に向けコミュニティビジネスは必要だと思います

すが、各運営協議会関係者や館長、職員と行政との間で意識の共有を図り、地区単独で特徴を活かしながら実施できるもの、市全体でできるもの等、慎重に進めるべきと考えますがいかがですか。

A: 間口除雪事業は、単独のモデル事業として先行実施し、他コミセンに横展開した実績があり、各地区の実情を勘案し丁寧に進めます。

Q: 先進地北本市の状況を含め、各地区コミセン会長、館長、職員を対象に法人化に向けて説明会を実施したとのことですが、説明内容と参加者からの意見はどうだったのですか。

A: 法人化の長所短所・組織体制・スケジュール等を説明し、意見交換を行いました。各運営協議会の合意形成やタイムスケジュール等が課題との意見です。

Q: 各コミセンの、令和4年度法人化移行に向けてのタイムスケジュールを伺います。

A: 5月に準備会を設置し来年2月に法人登記となりますが、さまざまご意見をいただいております。



新型コロナウイルスワクチン予防接種のご案内



コミセンで開催される「軽トラ朝市」



鈴木富美子

ワクチン接種を
促す施策は

弁 ワクチン接種の有効性を
正確に情報提供する

置賜生涯学習プラザを予定しています。交通手段を持たない方や寝たきりの方々の送迎方法、ワクチンの管理や接種方法等の課題については現在検討中です。

Q: ワクチン接種は強制ではありませんが、特効薬がない現状で、接種することにより発症しにくくなり、重症化しないということなど、正しい情報を伝えることが大切だと思います。接種を促す施策は考えているのですか。

A: 接種の啓発だけでなく副反応や安全性なども含めて、厚生労働省や山形県からの情報を、あやめReportやホームページ、さらにSNSやLINE等で市民の皆さんにお知らせしていきます。

Q: 新市庁舎を全国にPRし、観光事業と交流人口の拡大につなげてはいかがでしょうか。

A: 山形鉄道やアルカディア観光局との連携で、旅行商品として活かしていくことや、天然水、市技となったけん玉などもあわせてPRしていきたいと考えています。

A: 会場は、吉川記念病院

※SNS: ソーシャル・ネットワーク・サービスの略で、インターネット上の交流を通して社会的ネットワーク(つながり)を構築できるサービスの総称。LINEはSNSの一つで、ネット上で無料で相手と会話できるサービス

Q: 現在や将来の人口推移や人口構成でも継続して運営できる長井市をつくる必要があるのではないですか。また、2019年人口統計による人口流出数では、山形県は全国16位で4151人の減少、男女別では女性が2427人、男性が1724人で、1.4倍女性が多く転出超過しています。人口減少の大きな要因の一つでもある、統計上もつとも出産機会の多い25歳から39歳の女性の人口が激減していることから、若い独身女性



内谷 邦彦

若い女性が居住地として本市を選ぶための施策を

弁 安心して幸せに暮らせるまち「ながい」を目指す

に居住地として本市を選んでもらうための施策が重要と考えますが見解を伺います。

A: 安心して幸せに暮らせるまちを目指し「長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を県内でトップを切り策定しました。人口減少対策を重点化し、やりがいのある仕事や女性が活躍できる仕事の創出、育児や介護制度の充実、レジャーや文化・芸術等に触れる機会の構築に取り組んでいます。

Q: 企業誘致について、本市として独自の行動をし、情報収集のために、さまざまな所にアンテナを張り巡らす必要があるのではないですか。また、新産業団地の現在及び今後の予定、日程を伺います。

A: 東京事務所やふるさと長井会、さらには国会議員の皆様からの情報収集に努め、企業への積極的な本市PR活動につなげます。今泉エリアに計画の新産業団地は、まずは広い範囲で地権者から事業計画のご理解をいただき、具体的な候補地は立地企業等のご意向も伺ってからとなります。



長井市学校教育施設長寿命化計画



新産業団地予定地付近の梨郷道路とR 113 接続箇所

Q: 長井市学校教育施設長寿命化計画の40年から80年の長期計画で、小中学校の統廃合の可能性について示されましたが、全国の小中学校統廃合の先進事例にならない、例えば南北中学校の学区で一つの学園と定め、市長、教育長の下に学園長、校長先生方を配置した場合、現在の南北中学校は、仮称長井学園中等部の南校舎と北校舎の扱いになるため、本市で統一した進路指導や受験対策ができ、部活動の指導面や部員の確保などでも



渡部 秀樹

小規模校や地域教育を継続しつつ小中一貫教育の検討を

弁 未来を担う子どもの学習環境を幅広い視点で議論

有効なのではないですか。また、各地区の小学校でも、将来を見据え統一した教育方針の下で、優れた小規模校教育や魅力的な地域教育・コミュニティスクール等を継続できるのではないですか。そして、各校舎の物理的な限界を迎える頃に、ゆるやかに統合を迎えるような検討はできませんか。

A: 市内小中学校において、学校の教育活動に支障をきたすほどの児童生徒数の変化はありませんが、先を見通した市内小中学校の統廃合について、協議をしていく必要があると考えています。小中一貫教育の検討などについては、長井の未来を担っていく子どもたちの育成にどのような学習環境が必要となるのかを幅広い視点から議論し、これまでの市内の学校での教育実践や児童生徒の状況を分析、整理しながら、学校の統廃合と合わせて検討していく必要があると考えています。





蒲生 光男

地域企業の雇用を
どう守るか

併 企業訪問や情報交換を
積極的に going

の偉功に学び、本市に立地する企業と日常的な情報交換を密にし、雇用創出や維持、地域企業育成に最大限の努力をし続けるべきです。
担当部署として今回のことに対しどう対応しましたか。
また、今後の方策について伺います。

A: 企業の活性化と雇用創出、維持は重要な課題であり、最優先すべきものと考えています。雇用が喪失するような事態の情報収集は重要ですので、日常的な企業訪問活動を積極的にに行い、商工会議所等の関係機関との連携を密にしながら、地域企業の支援に努めます。

このたびの操業停止に伴う再就職については、企業側で対応いただいておりますが、本市としても、引き続き長井市が生活基盤となるよう、求人情報の提供や支援方法について検討します。

Q: グンゼ用地への複合施設建設に伴い、結果として長井アパレル有限会社の雇用が失われました。また、ティーエヌアイ工業株式会社の大田原工場への統合に伴い、長井工場の108名の雇用も失われることになりました。
大正9年2月「郡是製紙長井工場」が稼働してから101年が経った今、複合施設建設で、新しいグンゼとの関係がスタートします。
また、旧マルコン電子の誘致に尽力した上村辰五郎さん



川西町の太陽光発電整備箇所



公共複合施設が建設されるグンゼ用地



鈴木 一則

再生可能エネルギー政策
の開発への対応は

併 令和4年度に新しい
答 制度が予定

を建設する際、市町村があらかじめ促進地域を定めることや、市と県、国、住民、事業者でつくる協議会の協議を経たからの開発申請を義務付ける新制度の導入を予定しています。それに伴い市でも条例等を制定することになります。

Q: 「学校教育施設長寿命化計画」は、改築までのサイクルを80年とし、40年経過後は長寿命化で対応するものです。人口減少で各小中学校が小規模校化しても地域の核、小規模の良さを活かす残す方針ですが、かさむ維持費や教育システムの变化等に対応が必要で今後40年待つの疑問です。統合等で施設の改善を図る視点も必要ではないですか。

A: 小さな拠点づくりを進めていく中で、地域に欠かすことのできない小中学校の今後のあり方について、市民や学校教職員等で構成する検討委員会を組織し、慎重審議してまいります。地域の将来を担う子どもたちのために、よりよい学校教育環境を整えていきたいと考えています。

Q: 再生可能エネルギーの開発に伴う設置で、地元住民とのトラブルや環境破壊、景観の問題が、国内各地で発生しています。関係法令に準拠すれば設置は可能なのですが、基準以下には住民の意見が反映されない弊害も出ています。市の関係条例や事業者への努力義務を課してはいますが、市民生活への影響防止には十分とはいえません。規制条例が必要ではありませんか。
A: 環境省では、令和4年度から再生可能エネルギー施設

備をする予定です。

Q: 毎年のように豪雨などの災害が発生し、避難を強いられています。トイレが使いづらいつながります。車イス使用者や介助を必要とする人などが利用しやすいトイレの設置や、空調設備の整備をどう進めていますか。

A: 多くの避難所となる体育館のトイレについては、国の事業を活用し、洋式化等の整備を進め、空調整備は、国の補正予算による採択を受け整備をする予定です。

弁 答
国の有利なメニューを活用して整備を進める

避難所のトイレや空調設備の整備を



竹田 陽一

Q: コロナ禍の中、新しい生活様式・学びの保障などから、教員の負担が増している懸念があります。コロナ禍をチャンスと捉え、これまで実施してきたものを見直すなど、教員の負担軽減に向けた取り組みを急ぐ必要があると思えますがいかがですか。

A: 新型コロナウイルス感染症対応により、活動のねらいに立ち返り、本当に大事なことは何か、徹底的に考える機会となりました。来年度も、子どもを中心に据えた計画作成を進めています。

A: 認知症の方との共生と予防のための普及啓発事業を継続し、早期発見や住民理解がより進むよう努めます。また事故防止のために地域ぐるみの取り組みを検討します。



避難所で活用される段ボールパーティション



防災公園（生涯学習プラザ運動公園）内の多目的トイレ

A: 現在行っている音声多重放送工事において、業者がJアラート自動起動装置の音量を誤って調整したことが原因です。再発防止対策を徹底します。

Q: 2月13日夜に発生した福島県沖地震の際、スマホからは大きなアラーム音と地震速報が流れましたが、本市の防災ラジオからはJアラートが聞こえませんでした。なぜ機能しなかったのか原因を伺います。この不手際を市民に説明すべきではありませんか。

弁 答
防災機器の点検と訓練に引き続き取り組み

災害時の危機管理に慢心による油断がなかったか



鈴木 裕

Q: 災害が真夏や真冬に発生すれば、避難所となる小中学校の暑さ寒さは避難者には辛い環境となります。学習環境整備として国に要望している体育館への空調整備は、安全・安心な避難所のためにも急務です。国の空調整備支援の見通しを伺います。

A: 国の令和2年度第3次補正予算において、体育館への空調設備について採択いただきましたので、今年秋頃を目途に設置していきます。

Q: 集団で行う新型コロナウイルス接種会場は、多くの市民が集まる機会と捉え、避難所設営用の段ボール製のベッドやパーティションを設置・展示し、広く市民に周知することを提案します。

A: ワクチン接種会場の、必要な物品等は、国の補助金を財源に準備しています。備蓄の段ボールベッドやパーティションは、市の防災訓練等で周知していきます。





梅津 善之

地元の高等学校に
地域食堂を立ち上げては

弁 答
世代を超えたつながりを
生み出せる拠点づくり

Q: 新市庁舎、給食共同調理場、市民文化会館の維持管理費はどのくらいを見込んでいますか。また、現市庁舎や教育庁舎、学校給食共同調理場、水道事業所は今後どうする考えなのか伺います。

A: 維持管理費については、新市庁舎8194万6千円、給食共同調理場3545万9千円、市民文化会館2200万円と試算しています。また、今後の利活用については、水道事業所は継続利用しますがその他の施設は決まっています。

Q: これから公共複合施設の建設が進められますが、市民に喜んでもらえるまちなかの活性化や、事務事業の見直し、効率的な事業展開など、人口減少を食い止め財源を確保することが重要であり、国、県と連携した対策が必要ではないですか。

A: 財源対策は重要ですので、財源確保のため、引き続き各種補助事業等、財源付きの事業を活用する対策を継続していきます。

Q: 生徒数の減少により、東南置賜地区では高等学校の再編計画がありますが、西置賜地区でも計画はあるのですか。

A: 地元定着、地域活性化のためにも、地域の方々や飲食店からご協力をいただき、地元高等学校を支える、あつたかい「地域食堂」の立ち上げをお願いしてはいかがですか。

A: 西置賜地区での再編計画は現段階ではありません。人材育成や地域の活性化のためにも、世代を超えたつながりを生み出せる拠点づくりに、協力していきたいと考えています。



旧公共施設

予算

特別委員会

総括質疑

不登校児童・生徒への
多様な支援を

勝見英一朗委員 企業が求める資格や、これから必要とされる技能に応じた職業訓練を、企業や職業訓練校と調整を図

り推進すべきと考えますがいかがですか。

Q: 工商観光課長 助成制度の周知など足りない所もありましたので、市も一体となって広報していきます。また、市も関わり向上訓練のあり方を語ることも大切だと考えています。

委員 学校に導くことだけが不登校対策ではないといわれています。本市はどのような基本姿勢で臨んでいますか。

Q: 教育長 その子の特性や背景を大切に、将来、社会的に自立できることを目指して今できる支援を大切にする、という基本姿勢でおります。

委員 中学校卒業後にも相談できる窓口が必要で、卒業後のフォローアップ体制はどうなっていますか。

Q: 教育長 面談や関係機関との相談などを行っています。新しくできる「ことも未来創造室」も大きな役割を担うことができると考えています。



長井高等職業訓練校

スクールバス運行事業委託は、安心・安全を確保して

Q: 内容邦彦委員 スクールバス運転業務委託料が前年より上がっており、経費のメリットはないと思いますが、なぜ委託先を変更するのですか。

A: 学校教育課長 一社での入札では、将来の運転手不足による変更や運行の見直し等で、子どもたちや学校の大きな負担になると考え、今回、長井地区ハイヤー・交通協議会に委託変更したいと考えています。

委員 現在は子ども最優先の運行で、下校時などは子どもたちの家の近くで下車させていると聞いています。継続すべきだと思いますがどうですか。

学校教育課長 子どもたちの安全・安心な運行に特段のご配慮をいただけるよう繰り返しお願ひしたいと思います。

委員 今の状況から急激に変更せず、安全・安心を確保しながら穏やかに変更すべきではないですか。

学校教育課長 急激な変更は避けたいと考えており、子どもたちが戸惑わないよう、学校が混乱しないことが第一の目的です。



スクールバス

市民サービス向上のための 職場環境の整備は

鈴木富美子委員 新市庁舎での業務については、組織機構

改革もあり、市民サービス向上のために、職員の負担や心身の状態に特に配慮すべきと思ひますがいかがですか。

副市長 新市庁舎開庁に伴う混乱や、業務が遅滞することのないよう庁内のネットワーク整備、あるいは部門間、職員間の協議調整を進めています。市民サービス低下にならないよう、新しい組織に移行するために猶予の時間をしっかりととり、現在の組織体制からの業務移行を目指しています。

委員 市報の発行回数を減らすことにより、市民への情報提供に影響はないですか。

総合政策課長 行政情報の提供については、あやめRepOやおらんだラジオ、また、他の情報媒体の活用も図っていきます。スマートフォンやタブレット、パソコンなどの機器を活用していただくために、例えばミニディスプレイなど、デジタル機器が苦手な方への講習会等を検討していきたいと考えています。

リニューアルされた市報



陸上競技場の部分沈下の 改修工事費は

小関秀一委員 陸上競技場の部分沈下の改修工事費と、3種公認を再取得するための予算について確認します。

生涯スポーツ課長 改修工事費は2420万円を見込んでおり、有利な補助事業を検討しています。3種公認の検定に係る費用として40万円ほど、必要な用具購入等で179万9千円を見込んでいます。

委員 運動公園の緑地維持管理業務委託料1652万円は、前年度と比較して112万円も値上がりしていますが、そ

の要因は何ですか。

生涯スポーツ課長 インフィールドと多目的広場の芝刈りの回数を増やしたため前年度より増額になりました。



生涯学習プラザ運動公園緑地

委員 東京事務所の名称に「山形県」を加えないと認知されないのではないですか。また、スタッフの入れ替えの予定はないのですか。

総務参事 ご指摘のとおり「山形県長井市東京事務所」としてPRします。スタッフについては、地元とも密着した方ですので継続の予定です。

地場産センターの 経営努力向上を求める

今泉春江委員 地場産センターへの運営補助金が、3千万円に減額になりましたがその要因は何ですか。納入業者から要望がある金属探知機を設置し、食品の安全・安心を図るべきです。納入業者の積極的な参入により、業者間の創意工夫などを促し、顧客の満足度を上げることも必要と思います。民間の経営に学び、支援もゼロになるようにし、市民の納得を得る地場産センターになるよう努力を求めます。

商工観光課長 ふるさと納税返礼事業で収益を伸ばし、ネット販売事業も好調、菜ナポート事業も頑張つて内部留保を大きく確保したことが補助金減額につながりました。

市長 納入業者からの販売手数料は20〜25%で頑張つていきます。民間ならもっと高く取つていくし、民間より頑張つて努力していきます。

委員 定住促進住宅3〜5階

浅野敏明委員 市民バスの利便性を高めるため、新市庁舎と道の駅を待合室があるバスセンターとして、目的地ごと*のハブ化運行と、市街地を100円で乗れる循環バスを運行してはどうですか。

市長 ワンコインで乗れる低床の循環バスと休日バスの運行については、経済的な面も含め検討したいと思います。

市内をワンコインで乗れる循環バスを運行しては



定住促進住宅ながいみなみ

の空室の入居条件を緩和し、単身者の入居促進を求めます。

建設課長 市報などでの募集の周知に努めていきます。



運転経歴証明書 (見本)

市長 交通安全協会と協議のうえ検討したいと思います。

委員 多くの高齢者ドライバーは免許証返納に抵抗があります。加害者や取消しになる前の返納を促すため、記念の盾を贈る「免許修了証授与」等を実施してはどうですか。

地域づくり推進課長 GPSを活用したバス運行管理として、スマホでもバスの位置が確認できるよう検討したいと思います。

委員 長井線利用拡大を図るため、市民バス運行との連携と、除雪車運行システムを市民バス運行管理に活用し、スマホで見られるようにしてはどうですか。



長井市民文化会館の指定管理候補者の選定の結果、(株)ケイミックスパブリックビジネス(東京都)が選定されたため、指定管理者に指定するものです。

**議案第1号
指定管理者の指定について**

1月臨時会

令和3年1月臨時会が1月27日に開催され、一般議案1件、予算議案1件について審議を行いました。その結果、2議案は原案のとおり可決されました。

補正予算の概要

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (1,060万円)
国の通知に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種に必要な接種券の発行・郵送にかかる経費の補正
- コミュニティ助成事業 (250万円)
令和2年度において国より追加採択となったコミュニティ助成事業助成金(草岡新町公民館、コミュニティ活動備品の整備)
- ふるさと納税事業 (15億5,194万円)
令和2年度のふるさと納税の増額が見込まれることから、ふるさと応援基金積立金(10億10万円)及び返礼品、広告費用、業務代行委託料等(5億5,184万円)の補正
- 国内外都市交流推進事業 (670万円)
ふるさと納税寄附者の返礼品として、長井市のPRグッズをプレゼントする
- 債務負担行為の設定 (2億3,374万円)
新市庁舎における維持管理業務については、令和2年度中に委託業者を選定し、業務を一括して民間事業者へ委託するため、予算の上限を定めるもの



*ハブ化：運用の中心となる拠点を設けること

人事

副市長の選任に同意



さいとう たまき 齋藤環樹氏

3月31日をもって退任された遠藤健司氏の後任として、4月1日から齋藤環樹氏(幸町)が就任しました。

固定資産評価審査委員の選任に同意

梅津喜博さん (歌丸) 再任

人権擁護委員の推薦に同意

小松間兵衛さん (新町) 再任

種村正一さん (館町南) 新任

次回 6月定例会の予定

Calendar table showing dates from May 23 to July 3 with various committee meetings and sessions.

◎請願の提出期限は、5月18日(火)の予定です。
◎すべての会議を傍聴できます。正式な日程は、市議会のホームページなどでご確認ください。

長井市議会ホームページ 長井市議会 検索

請願

採択

「安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる30人学級実現」を求める意見書提出について

請願者 少人数学級をすすめる県民の会

世話人代表

- 高木 紘一
伊沢 良治
佐藤 匡子

意見書

安全・安心で、ゆきとどいた教育実現のために早急に30人学級実現を求める意見書

子ども一人一人を大切に教育の推進、そして、新しい生活様式に対応すべく、義務教育の全学年で30人以下の少人数学級編制を実現するよう強く求めます。

提出先 内閣総理大臣／財務大臣／文部科学大臣

ながい市議会だより編集特別委員会



渡部正之 鈴木 裕 鈴木一則 金子豊美
◎鈴木富美子 ◎渡部秀樹
(◎委員長 ○副委員長)

編集後記

現議場での最後の定例会が終わり、この市議会だよりが皆様に届くときには新市庁舎開庁が間近となります。

今年は桜の開花が早く、あつという間に新緑の季節となりました。新型コロナウイルス感染症拡大により生活様式が様変わりしましたが、新しい議場においては今まで以上に議論を重ね、市民の皆様のご期待にお応えしてまいりますので、一人でも多くの方に議場に足を運んでいただきたいと思っております。お待ちしております。(F・S)

特集

～63年の歴史に幕を下ろす 議会棟～

長井市議会定数の変遷 長井市議会議会運営委員長 蒲生 光男

昭和29年11月15日に長井市となり、
 *在任特例で89名の議員が誕生しました。
 昭和30年4月30日の第1回市議会議員選挙は定数28名の小選挙区制で実施され、61名の立候補者がありました。昭和34年から昭和42年4月28日までは定数28名、昭和46年から昭和58年までは25名、昭和62年から平成7年までは24名と変遷しております。以降もさらに削減となり、平成11年23名、平成15年21名、平成19年4月22日の選挙では18名。そして、平成23年4月24日実施の選挙から現行の16名となりました。

人口減少や財政改革の影響もあり削減が進んできましたが、市議会としての機能を維持し続けるには、今後も現行の定数が必要となるのではないのでしょうか。



昭和33年現市庁舎落成記念時議員写真



本会議場の歴史に感謝 長井市議会議長 平 進介

令和3年3月定例会をもって現議場は使命を終えました。

本会議場は、昭和33年に現市庁舎が建設されて以来、数多くの歴代先輩議員が市の将来や市民福祉向上のため行政当局と真摯に激論を交わしてきた神聖な場所であり空間です。

最後の定例会で、議長を除く15名の全議員が一般質問を行い締め括りに相応しい定例会となりました。本会議場の重みと歴史に感謝です。

新議場は、傍聴席の正面に議長席、両サイドに議員席・当局席と双方の表情がわかるレイアウトになっています。

今後も市長と議会の二元代表制を堅持し市政進展に努めてまいります。

※在任特例：市町村合併の際に、旧市町村の議員が一定期間そのまま新自治体の議員として残ること